

2018年「オルビスくまもと未来基金団体運営基盤強化事業」

実施要項（案）

1. 背景：熊本地震から1年半、被災者支援活動を行っている団体の中には、熊本地震で活動を始めた団体も多い。はじめは自費やボランティアで活動を行っていたが、時間の経過共に資金は共通の課題である。

被害の大きかった益城町や西原村、その周辺の市町村では、もともと組織化した市民活動（NPO法人）自体が少ない現状である。多くの団体は、行政の施策ではなかなか届かない問題や地域のニーズに対応するため、被災者自ら活動を始めた団体である。活動はそれまでのネットワークを活かして活発に行っているもの、計画性や組織運営力、資金調達力、ネットワーク力など、脆弱な団体も多い助成金に応募した団体も多いが、不採択が多いのが現状である。SNS等を通じて寄付金やクラウドファンディングといった手法でお金を集めている。採択された団体でも、助成団体をHP等で公表している団体は少なく、活動報告を定期的に報告している団体も少ない。今後の継続的資金調達や活動を行う上で広報力も重要である。

女性や子ども支援を行っていた団体も時間の経過とともに、活動を縮小したり、本来の活動に重点を移している団体が多い。

2. 目的：熊本地震によって活動を始めた市民活動の運営基盤を強化する研修会・個別相談会・交流会や報告会の開催により、活動の計画性や持続性、資金調達力を高めることで、持続的被災者支援活動・継続低経営を行うことを目的とする。
3. 期待される効果：これまでの日本各地での災害復興経験から、災害の復興には長い年月がかかることが予想される。経営基盤や企画力・計画性の弱い団体や活動グループの経営基盤強化を行うことで、継続的被災者支援活動の展開と持続可能な運営が行われることが見込まれる。復興支援だけでなく計画的サポートや専門家の支援によって、近い将来日本や熊本、地域が直面する課題社会に向けて、民間の活動が活発になること、社会を支える市民活動の基盤が形成されることは意義がある。
また、同じ被災者という視点と、熊本の財団による支援、財団が有するネットワークによる全国の運営経営・ファンドレイジングの専門家のサポート体制で行うことで、地域のニーズにあった細やかなで迅速な対応を行うことができる。

4. 支援期間：2018年1月～2018年12月（1カ年）

5. 予算規模：100万（調整中）

6. 対象事業

助成金を受託した団体・熊本地震による女性や子どもの被災者支援活動を行っている団体

- ① 生活再建・復興支援（仮設住宅支援・コミュニティ形成支援・地域活性化事業）

7. 実施計画：

① 実態調査・ニーズ調査

被災者支援活動を個々に行っている団体調査（アンケート調査・ヒアリング・報告書作成）

時期：1-3月

② 研修会の実施

内容：組織運営・企画力・広報力・資金調達力などの研修会の開催

時期：4月—10月県内4か所で開催（熊本市、益城町・西原村周辺、南阿蘇・阿蘇、宇城）

③ 個別コンサルティング

対象団体：助成事業受託団体5団体

内容：専門家と共に1団体4回程度のコンサルティング行う。

時期：1-11月

④ 交流会・報告会の実施

時期：12月報告会開催

内容：研修会后、地域ごとの交流会を行う。

課題やニーズの掘り起し・共有、ネットワーク形成

報告会開催に合わせて活動報告書を提出いただき、報告書を作成。

8. 実施体制

① 運営主体：一般財団法人くまもと未来創造基金

② オルビス社・ジャパングビング社との協議：定期的な進捗状況報告・調整等を行う。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
調査	●—————▶												
研修	●—————▶												
コンサル	●—————▶												
交流会	●—————▶ 報告会												
	計画											事例集作成	
オルビス社との	●					●							●